【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第166期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	稲畑産業株式会社
【英訳名】	Inabata & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　稲畑　勝太郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場一丁目15番14号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は主に下記記載の当社東京本社で行っております。）
【電話番号】	（０５０）３６８４　４１１７
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務経理室長　　農田　康一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目８番２号
【電話番号】	（０５０）３６８４　４０１１
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務経理室長　　農田　康一
【縦覧に供する場所】	稲畑産業株式会社　東京本社 （東京都中央区日本橋本町二丁目８番２号） 稲畑産業株式会社　名古屋支店 （名古屋市西区名駅二丁目27番８号　名古屋プライムセントラルタワー内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第165期 中間連結会計期間	第166期 中間連結会計期間	第165期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	412,887	485,764	832,745
経常利益	（百万円）	14,809	19,820	27,748
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	11,953	13,452	20,632
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	17,381	12,256	38,996
純資産額	（百万円）	227,725	254,584	245,938
総資産額	（百万円）	463,066	531,319	498,138
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	222.15	251.95	384.84
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	47.1	45.9	47.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	12,782	△14,739	21,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,421	△3,446	△13,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,959	11,343	3,922
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	63,121	65,393	72,698

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり中間（当期）純利益の算定上、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

ａ．財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて33,180百万円増加（対前期末比6.7%増）し、531,319百万円となりました。

流動資産の増加32,825百万円は、主に売掛金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加355百万円は、主に有形固定資産並びにその他が減少したものの、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて24,534百万円増加（同9.7%増）し、276,734百万円となりました。

流動負債の増加23,183百万円は、主に短期借入金並びに支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加1,350百万円は、主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて8,646百万円増加（同3.5%増）し、254,584百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.9%（前連結会計年度末より1.4ポイント減）となりました。

ｂ．経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、総じて緩やかな回復が続きました。ただし、中東情勢を始めとして先行きに対する不透明感が続いています。

米国では、設備投資や個人消費の増加を中心に、景気は緩やかに拡大しました。中国では、不動産市場の停滞による影響などにより、景気は緩やかに減速しました。アジア新興国では、インドの景気は拡大、インドネシアは緩やかに回復しており、またタイでも持ち直しの動きがみられました。欧州では、ユーロ圏は、消費を中心に景気持ち直しの動きがみられました。ただし、ドイツでは持ち直しの動きに足踏みがみられました。一方、英国では、景気は持ち直しています。

日本経済は、緩やかに回復しました。個人消費や設備投資が持ち直しており、輸出や雇用情勢、企業収益にも改善の動きがみられました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、485,764百万円（対前年同期比17.7%増）となりました。利益面では、営業利益は19,464百万円（同38.5%増）、経常利益は19,820百万円（同33.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、13,452百万円（同12.5%増）となりました。

中東情勢の影響については、樹脂全般を取り扱う合成樹脂事業、化学品原料を取り扱う化学品事業を中心に、販売単価が上昇、数量も増加し、当社の業績にもプラスとなりました。ただし、一部顧客による在庫確保の動きもあったとみられ、第２四半期の半ばから一部の商材で反動が出始めており、第３四半期以降、注視が必要だと考えています。

なお、当中間連結会計期間における期中平均対米ドル為替レートは、159.49円でした（前中間連結会計期間は146.02円）。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比 (%)
売上高	412,887	485,764	17.7%増
営業利益	14,049	19,464	38.5%増
経常利益	14,809	19,820	33.8%増
親会社株主に帰属する 中間純利益	11,953	13,452	12.5%増

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

《情報電子事業》

情報電子事業は、フラットパネルディスプレイ（以下、ＦＰＤ）関連材料の販売はやや減少しましたが、半導体関連材料の販売が大幅に増加し、太陽光発電関連材料の販売も増加に転じたことなどから、売上が増加しました。

ＦＰＤ関連材料の販売はやや減少しましたが、中小型パネルや車載向け、ＯＬＥＤ向けは堅調でした。

インクジェット関連は、ホーム＆オフィス向け、産業向けともに堅調に推移しました。

複写機関連は、新規商材の獲得等により、関連材料の販売が増加しました。

太陽光発電関連は、欧州の主力顧客からの受注に成功し、関連材料の販売が増加しました。当社としては、大型発電所建設需要があり、かつ非中国系原料の需要が高まる北米、インド市場へのシフトを加速させています。

リチウムイオン電池関連は、グローバルでＥＶの販売鈍化が継続しており、関連材料の販売が減少しました。当社としては、北米を中心に拡大しているデータセンター需要を背景とした定置用蓄電池などへの取り組みを強化しています。

フォトマスク関連は、ＦＰＤ向けは減少しましたが、半導体向けは、旺盛な需要を背景に関連材料の販売が増加しました。

半導体関連は、ＡＩ関連市場の活況を背景に、先端半導体向け材料や製造装置向け部品の販売が大幅に増加、また、新規材料の販売開始等もあり、関連材料の販売は大幅に増加しました。

これらの結果、売上高は130,581百万円（同7.6%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は4,018百万円（同0.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比（%）
売上高	121,406	130,581	7.6%増
セグメント利益（営業利益）	4,017	4,018	0.0%増

《化学品事業》

化学品事業は、総じて各分野向けで、中東情勢の影響に伴う原材料価格の上昇や代替原材料の需要増等により、販売数量・価格ともに増加し、売上が大幅に増加しました。

樹脂原料・添加剤は、新規ビジネスも含め、ウレタン材料等の販売が増加しました。

自動車部品用原料は、需要は概ね横ばいでしたが、新規商材の取扱開始などにより放熱材が伸長し、販売が大幅に増加しました。

塗料・インキ・接着剤関連は、中東情勢の影響に伴う在庫確保の動きがあり、数量・価格ともに増加しました。

製紙用薬剤は、材料価格の上昇もあり、販売が増加しました。

建築資材関連は、ハウスメーカー向けの拡販等により、販売が増加しました。

これらの結果、売上高は73,036百万円（同20.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は2,807百万円（同63.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比（%）
売上高	60,704	73,036	20.3%増
セグメント利益（営業利益）	1,721	2,807	63.1%増

《生活産業事業》

生活産業事業は、ライフサイエンス関連、食品関連とも総じて堅調で、売上が増加しました。

ライフサイエンス関連は、日用品の原料販売は低調でしたが、医薬品の原料販売が堅調に推移し、全体で販売が増加しました。医薬品については、主に国内向けの原料販売が増加、再生医療関連も順調に拡大しました。

食品関連は、農産品については、抹茶製品の販売が国内外ともに伸長し、販売が増加しました。水産品は、国内の回転寿司向けが好調に推移、うなぎ加工品のＥＣ販売等も好調でした。米国市場向けは、外食需要が未だ回復には至らず、販売は前年同期並みでした。

これらの結果、売上高は31,858百万円（同8.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,361百万円（同9.9%増）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比（%）
売上高	29,480	31,858	8.1%増
セグメント利益（営業利益）	1,238	1,361	9.9%増

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、総じて各分野向けで、中東情勢の影響に伴う原材料価格の上昇や、新規ビジネスの獲得、また一部顧客による在庫確保の動きもあり、販売数量・価格ともに増加し、売上が大幅に増加しました。

汎用樹脂関連は、日用品、建築向けなど総じて各分野の需要は停滞しましたが、販売価格の上昇に加え、新規ビジネスの獲得もあり、販売が増加しました。

高機能樹脂関連では、ＯＡ向けは、一部顧客の生産不調の影響があったものの、グローバルでは堅調に推移しました。また、炭素繊維などの新規ビジネスも順調に増加しました。

自動車関連は、グローバルで販売が増加しました。地域別では、東南アジア、中国、メキシコは前年並み、国内は増加、インドでは大幅に増加しました。中国では、日系自動車向け販売は低調でしたが、現地メーカー向け販売が拡大しました。メキシコでは、日系自動車向けの需要は減少しましたが、非日系向けへの拡販が進みました。また、各地域で販売価格が上昇しました。

コンパウンド事業は、販売数量、売上ともに増加しました。

ポリオレフィン原料の販売は、国内、輸出とも販売価格が上昇し、販売が増加しました。輸出は、主力であるアジアの電線被膜向けは堅調でした。

フィルム関連（軟包装分野）は、販売価格、数量ともに増加し、販売が増加しました。

スポーツ関連は、グリップテープを中心に、主力顧客向けの販売が概ね堅調で、販売が増加しました。

シート関連は、販売価格の上昇に加え、新規顧客の獲得もあり、販売が増加しました。

リサイクル原料ビジネスは、販売増加のほか、リサイクル前処理の洗浄機を導入するなど、順調に拡大しています。

これらの結果、売上高は250,195百万円（同24.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は11,209百万円（同60.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比（%）
売上高	201,204	250,195	24.3%増
セグメント利益（営業利益）	7,004	11,209	60.0%増

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上債権の増加額並びに棚卸資産の増加額が、税金等調整前中間純利益並びに短期借入金の純増加額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比して7,304百万円減少の65,393百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は14,739百万円（前年同期は12,782百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額並びに棚卸資産の増加額が、税金等調整前中間純利益並びに仕入債務の増加額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は3,446百万円（前年同期は3,421百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出並びに子会社株式の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は11,343百万円（前年同期は2,959百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が、配当金の支払額並びに長期借入金の返済による支出を上回ったこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、253百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,714,127	53,714,127	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	53,714,127	53,714,127	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	53,714	―	9,364	―	7,708

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	6,914	12.89
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目７番１号	5,591	10.42
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	3,106	5.79
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	846	1.58
RE FUND 107-CLIENT AC （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	800	1.49
稲畑産業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町二丁目８番２号	753	1.40
株式会社日本カストディ銀行（信託口４）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	742	1.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号）	661	1.23
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15番１号）	644	1.20
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	611	1.14
計	－	20,672	38.54

（注）１．当社が保有する自己株式数78,607株(ただし「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式226,800株を除く）につきましては、持分比率の計算より除いております。

２．上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 78,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 53,308,900	533,089	―
単元未満株式	普通株式 326,627	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	53,714,127	―	―
総株主の議決権	―	533,089	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式226,800株（議決権の数2,268個）が含まれております。なお、当該議決権2,268個は、議決権不行使となっております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号	78,600	―	78,600	0.15
計	―	78,600	―	78,600	0.15

（注）「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式226,800株は、上記自己株式等の数に含まれておりません。

２【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,836	70,181
受取手形	25,553	32,808
売掛金	179,470	196,633
商品及び製品	89,104	101,649
仕掛品	1,941	1,753
原材料及び貯蔵品	5,479	6,756
その他	16,305	17,682
貸倒引当金	△618	△568
流動資産合計	394,072	426,897
固定資産		
有形固定資産	28,422	27,842
無形固定資産	13,723	13,514
投資その他の資産		
投資有価証券	42,620	44,110
退職給付に係る資産	12,752	12,895
その他	12,653	12,083
貸倒引当金	△6,105	△6,024
投資その他の資産合計	61,920	63,065
固定資産合計	104,066	104,422
資産合計	498,138	531,319
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,967	132,012
短期借入金	37,102	51,018
未払法人税等	4,159	4,644
賞与引当金	2,105	2,602
その他	16,152	17,392
流動負債合計	184,487	207,671
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	27,741	29,183
役員退職慰労引当金	36	19
役員株式給付引当金	287	220
退職給付に係る負債	2,395	2,423
その他	12,251	12,215
固定負債合計	67,713	69,063
負債合計	252,200	276,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,260	7,491
利益剰余金	164,582	174,548
自己株式	△783	△725
株主資本合計	180,424	190,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,612	13,286
繰延ヘッジ損益	346	148
為替換算調整勘定	40,460	37,935
退職給付に係る調整累計額	1,935	1,811
その他の包括利益累計額合計	55,354	53,182
非支配株主持分	10,159	10,722
純資産合計	245,938	254,584
負債純資産合計	498,138	531,319

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	412,887	485,764
売上原価	371,220	435,406
売上総利益	41,666	50,358
販売費及び一般管理費	※ 27,617	※ 30,893
営業利益	14,049	19,464
営業外収益		
受取利息	463	493
受取配当金	689	391
持分法による投資利益	237	458
雑収入	518	516
営業外収益合計	1,908	1,860
営業外費用		
支払利息	752	930
為替差損	168	352
雑損失	227	221
営業外費用合計	1,148	1,504
経常利益	14,809	19,820
特別利益		
投資有価証券売却益	2,196	―
子会社清算益	―	294
特別利益合計	2,196	294
特別損失		
投資有価証券評価損	―	436
特別損失合計	―	436
税金等調整前中間純利益	17,005	19,677
法人税、住民税及び事業税	5,004	5,216
法人税等調整額	△440	105
法人税等合計	4,564	5,322
中間純利益	12,441	14,355
非支配株主に帰属する中間純利益	487	902
親会社株主に帰属する中間純利益	11,953	13,452

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	12,441	14,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,086	811
繰延ヘッジ損益	2	△198
為替換算調整勘定	1,917	△2,561
退職給付に係る調整額	△12	△126
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△22
その他の包括利益合計	4,940	△2,098
中間包括利益	17,381	12,256
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	16,461	11,280
非支配株主に係る中間包括利益	920	976

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,005	19,677
減価償却費	2,179	2,417
のれん償却額	162	167
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△373	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	70	61
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△222	△305
受取利息及び受取配当金	△1,152	△885
支払利息	752	930
持分法による投資損益（△は益）	△237	△458
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,196	―
投資有価証券評価損益（△は益）	―	436
子会社清算損益（△は益）	―	△294
売上債権の増減額（△は増加）	2,751	△26,018
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,076	△14,828
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,460	△928
その他の固定資産の増減額（△は増加）	292	△39
仕入債務の増減額（△は減少）	539	7,822
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△13	1,555
その他	61	584
小計	16,084	△10,104
利息及び配当金の受取額	1,261	943
利息の支払額	△762	△935
法人税等の支払額	△3,801	△4,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,782	△14,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,934	△4,052
定期預金の払戻による収入	4,660	3,363
有形固定資産の取得による支出	△4,344	△1,871
有形固定資産の売却による収入	20	15
無形固定資産の取得による支出	△1,836	△854
投資有価証券の取得による支出	△636	△515
投資有価証券の売却による収入	2,511	315
子会社株式の取得による支出	△345	△587
子会社の清算による収入	―	546
短期貸付金の純増減額（△は増加）	20	30
長期貸付けによる支出	△510	△331
長期貸付金の回収による収入	353	231
事業譲受による支出	△569	―
その他	188	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,421	△3,446

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,680	15,532
長期借入れによる収入	7,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△24	△1,554
自己株式の取得による支出	△3,221	△0
配当金の支払額	△3,553	△3,486
非支配株主への配当金の支払額	△135	△129
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△52
その他	△343	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,959	11,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	945	△461
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,347	△7,304
現金及び現金同等物の期首残高	55,357	72,698
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	417	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 63,121	※ 65,393

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

１．保証債務

(1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
IKエナジーパートナー北海道合同会社	182百万円	IKエナジーパートナー合同会社	499百万円
参共化成工業株式会社	110	IKエナジーパートナー北海道合同会社	412
LioChem e-Materials LLC	79	GX MINERALS株式会社	200
CLOVER PLASTICS (THAILAND) CO., LTD.	66	参共化成工業株式会社	110
その他３社	94	その他５社	229
計	533	計	1,452

（注）上記金額は、当社及び連結子会社の自己負担額を記載しております。

(2) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形割引高	269百万円	334百万円
受取手形裏書譲渡高	115	273

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１．運賃保管料	5,496百万円	6,426百万円
２．従業員給料手当賞与	7,650	8,431
３．賞与引当金繰入額	1,925	2,046
４．退職給付費用	60	16
５．役員株式給付引当金繰入額	12	36
６．貸倒引当金繰入額	△6	△52

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	66,188百万円	70,181百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△3,066	△4,787
現金及び現金同等物	63,121	65,393

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日取締役会（注）	普通株式	3,551	65	2025年３月31日	2025年５月30日	利益剰余金

（注）2025年５月９日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額3,551百万円については、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に係る配当金16百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会（注）	普通株式	3,379	63	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）2025年11月６日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額3,379百万円については、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に係る配当金16百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年５月９日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当中間連結会計期間において自己株式を1,000,000株取得いたしました。その結果、自己株式が3,208百万円増加いたしました。また、当社は、会社法第399条の13第６項の規定及び当社定款の定めにより、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを2025年７月18日に決定し、2025年７月31日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,210百万円減少いたしました。当中間連結会計期間末において、利益剰余金は159,280百万円、自己株式は783百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月11日取締役会（注）	普通株式	3,486	65	2026年３月31日	2026年６月１日	利益剰余金

（注）2026年５月11日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額3,486百万円については、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に係る配当金16百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会（注）	普通株式	3,754	70	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）2026年11月５日開催の取締役会の決議による普通株式の配当金の総額3,754百万円については、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に係る配当金15百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）２
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	121,406	60,704	29,480	201,204	412,796	90	412,887	－	412,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	121,406	60,704	29,480	201,204	412,796	90	412,887	－	412,887
セグメント利益	4,017	1,721	1,238	7,004	13,981	67	14,049	－	14,049

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

２．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）２
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	130,581	73,036	31,858	250,195	485,672	92	485,764	－	485,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	130,581	73,036	31,858	250,195	485,672	92	485,764	－	485,764
セグメント利益	4,018	2,807	1,361	11,209	19,397	66	19,464	－	19,464

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

２．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計		
日本	43,729	45,416	22,619	77,842	189,607	－	189,607
東南アジア	6,775	8,243	116	83,827	98,962	－	98,962
北東アジア	56,269	2,152	2,067	29,527	90,016	－	90,016
米州	8,952	2,297	3,310	8,732	23,293	－	23,293
欧州	5,679	2,595	1,366	1,275	10,916	－	10,916
顧客との契約から生じる収益（注）２	121,406	60,704	29,480	201,204	412,796	－	412,796
その他の収益	－	－	－	－	－	90	90
外部顧客への売上高	121,406	60,704	29,480	201,204	412,796	90	412,887

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
２．顧客との契約から生じる収益は、販売元の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計		
日本	46,251	55,650	24,858	98,719	225,479	－	225,479
東南アジア	8,533	9,502	248	105,754	124,039	－	124,039
北東アジア	58,205	3,063	1,564	34,307	97,141	－	97,141
米州	8,847	2,190	3,624	10,144	24,807	－	24,807
欧州	8,743	2,628	1,562	1,269	14,204	－	14,204
顧客との契約から生じる収益（注）２	130,581	73,036	31,858	250,195	485,672	－	485,672
その他の収益	－	－	－	－	－	92	92
外部顧客への売上高	130,581	73,036	31,858	250,195	485,672	92	485,764

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
２．顧客との契約から生じる収益は、販売元の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	222円15銭	251円95銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	11,953	13,452
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	11,953	13,452
普通株式の期中平均株式数（株）	53,809,892	53,393,335

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり中間純利益の算定上、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において254,500株、当中間連結会計期間において242,628株であります。

（重要な後発事象）

当社は、2026年10月27日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるアルバック成膜株式会社の株式を株式会社アルバックから65%追加取得し、アルバック成膜株式会社及びその子会社である台灣成膜光電股份有限公司、愛発科成膜技術（合肥）有限公司、株式会社ファインサーフェス技術を連結子会社化することを決議しました。また、当該決議に基づき2026年10月30日付で株式会社アルバックとの間で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 株式取得の目的

当社は、中期経営計画「New Challenge 2026」において「投資の積極化による収益拡大」を掲げ、対象領域の一つに半導体関連を挙げております。アルバック成膜株式会社は、半導体及びフラットパネルディスプレイ（以下、FPD）の生産に不可欠なマスクブランクスを素材のガラス加工から完成品まで一貫生産できる世界に数社しかない企業の1社であります。本子会社化に伴い、半導体向けのマスクブランクスに一層注力するとともに、FPD向けについても国内・中国・台湾の３つの生産拠点を活用した収益の最大化を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社アルバック

(3) 買収する会社の名称、事業の内容、規模

①被取得企業の名称　　アルバック成膜株式会社
②事業の内容　　半導体及びFPD向けマスクブランクスの製造・販売並びに石英基板の加工事業
③資本金の額　　100百万円

(4) 株式取得の時期（予定）

2026年12月18日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数　　314,600株
②取得価額　　4,875百万円
③取得後の持分比率　　100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び借入金並びに社債により充当

2【その他】

(1) 期末配当

2026年５月11日開催の取締役会において、2026年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、期末配当を行うことを次のとおり決議しました。

① 配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当	総額3,486百万円
② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項		１株当たり65円
③ 当該剰余金の配当がその効力を生ずる日		2026年６月１日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に係る配当金16百万円が含まれております。

(2) 中間配当

2026年11月５日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことを次のとおり決議しました。

① 配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当	総額3,754百万円
② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項		１株当たり70円
③ 当該剰余金の配当がその効力を生ずる日		2026年12月１日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に係る配当金15百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

稲畑産業株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　河野　匡伸

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西　芳範

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。